

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 震災に耐え次世代に引継ぐ家

グループの名称: KANSAIほっと住まいるネットワーク

平成24年度
採択グループ番号: 02-0035-0073

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 佐藤 福男 代表者印

代表者所属先: 株式会社 じよぶ

代表者構成員番号: VI-4

代表者住所: 大阪府東大阪市中新開2-10-26

電話番号: 0729669226

(グループ事務局)

事務局事業者名: マルコマ 株式会社

事務局構成員番号: III-1 IV-2 V-1

事務局担当者名: 寺倉 雅史 印

事務局郵便番号: 550-0015

事務局住所: 大阪市西区南堀江2-2-6

事務局電話番号: 0665387214

事務局FAX: 0665316516

事務局担当者E-mail: terakura@marukoma.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	震災に耐え次世代に引継ぐ家		
2. グループの名称(必須)	KANSAIほっと住まいるネットワーク		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府・兵庫県・和歌山県		
4. 結成年月(必須)	平成24年4月9日		
5. グループ代表者名(必須)	佐藤 福男		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 じよぶ		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-4		
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府東大阪市中新開2-10-26		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0729669226		
10. グループ事務局事業者名(必須)	マルコマ 株式会社		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1 IV-2 V-1		
12. グループ事務局担当者名(必須)	寺倉 雅史		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	550-0015		
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪市西区南堀江2-2-6		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0665387214		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0665316516		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	terakura@marukoma.com		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	3	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	5		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	4		
V. 設計	3		
VI. 施工	22		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種	1		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	杉LVL	宮城県	合法木材証明制度
	杉集成材	熊本県	合法木材証明制度
	桧集成材	愛媛県	合法木材証明制度
	オウシュウアカマツ集成材・米マツ集成材 合法木材	北欧・カナダ・アメリカ 国内・国外	合法木材証明制度 合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 300 戸 35 戸	グループ構成員の昨年の長期優良住宅施工実績は15件であるものの、長期優良住宅施工実績がない工務店も、国の住宅施策に鑑み、今年度は最低1棟以上は施工する意思があることから左記のように設定した	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 3000 m ³ 350 m ³	一戸あたりおよそ10m ² 以上の使用予定量になることと、構成員からの供給にも問題ないことから左記のように設定した	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付決定件数	完了実績見込み
	8 戸	0 戸	竣工済 竣工予定 0 戸 0 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	3	地域材(丸太)供給量(m ³)
38	I - 1	いしづち森林組合		793-0030	西条市大町1211	0897560180	15,475 m ³
4	I - 2	石巻地区森林組合		986-0005	石巻市大瓜字棚橋下待井65-1	0225931711	14,431 m ³
43	I - 3	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本市中央区新屋敷1-5-4	0963623291	11,352 m ³
	I - 4						m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該当地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	5		
33	II - 1	銘建工業株式会社		717-0013	真庭市勝山1209	0867442695	260,535 m ³	70,102 m ³
4	II - 2	石巻合板工業株式会社		986-0842	石巻市潮見町4-3	0225963111	200,000 m ³	2,207 m ³
27	II - 3	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪市中央区北浜4-8-4	0662281401	130,000 m ³	1,370 m ³
38	II - 4	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421	59,090 m ³	4,601 m ³
43	II - 5	協同組合くまもと製材		868-0442	球磨郡あさぎり町深田東字馬場19-1	0966431655	39,422 m ³	488 m ³
	II - 6						m ³	m ³
	II - 7						m ³	m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II - 9						m ³	m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該地域材	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数: 2		木材供給量	うち該地域材	
27	Ⅲ-1	マルコマ株式会社		550-0015	大阪市西区南堀江2-2-6	0665387221	12,611 m ³	7,567 m ³	
30	Ⅲ-2	株式会社ナカタ・エムアンドケイ		646-0028	田辺市高雄1-20-29	0739248800	80 m ³	30 m ³	
	Ⅲ-3						m ³	m ³	
	Ⅲ-4						m ³	m ³	
	Ⅲ-5						m ³	m ³	
	Ⅲ-6						m ³	m ³	
	Ⅲ-7						m ³	m ³	
	Ⅲ-8						m ³	m ³	
	Ⅲ-9						m ³	m ³	
	Ⅲ-10						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	
	Ⅲ-						m ³	m ³	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	4		
30	IV-1	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山市西浜1660-180	0734472241	1,541 戸	0 戸
27	IV-2	マルコマ株式会社		550-0015	大阪市西区南堀江2-2-6	0665387221	865 戸	218 戸
27	IV-3	中畑木材株式会社		587-0042	堺市美原区木材通1-13-28	0723626616	428 戸	0 戸
29	IV-4	奈良木材株式会社		637-0014	五條市住川町888-39	0747223064	50 戸	0 戸
	IV-5						戸	戸
	IV-6						戸	戸
	IV-7						戸	戸
	IV-8						戸	戸
	IV-9						戸	戸
	IV-10						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> V. 設計

<様式 2-2・V>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数:	3	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V-1	マルコマ株式会社		550-0015	大阪市西区南堀江2-2-6	0665387221	18戸	2戸
30	V-2	有限会社宮本設計事務所		646-0022	田辺市東山2-25-2	0739254155	15戸	0戸
27	V-3	松建築工房		538-0041	大阪市鶴見区今津北4-12-35-702	0669640696	10戸	1戸
	V-4						戸	戸
	V-5						戸	戸
	V-6						戸	戸
	V-7						戸	戸
	V-8						戸	戸
	V-9						戸	戸
	V-10						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 22		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
27	VI	-	1	東洋インダストリー株式会社		589-0009	大阪狭山市池尻北1-1-3	0667286621	70戸	81戸	3戸	1戸	○	
27	VI	-	2	株式会社アイムホーム		550-0012	大阪市西区立売堀1-9-10	0661101646	64戸	67戸	2戸	2戸	○	
30	VI	-	3	株式会社山幸		646-0027	田辺市朝日ヶ丘17-14-101	0739243045	40戸	40戸	0戸	1戸	○	
27	VI	-	4	株式会社じよぶ		578-0911	東大阪市中新開2-10-26	0729669226	33戸	33戸	5戸	5戸	○	
27	VI	-	5	大伸開発株式会社		569-1131	高槻市郡家本町12-1	0726861230	33戸	30戸	0戸	0戸		
30	VI	-	6	丸石木材住宅株式会社		648-0072	橋本市東家5-4-1	0736342560	16戸	17戸	0戸	0戸		
27	VI	-	7	株式会社徳岡工務店		532-0033	大阪市淀川区新高6-6-18	0663911438	10戸	8戸	0戸	1戸	○	
28	VI	-	8	株式会社丹生		664-0028	伊丹市西野3-196	0727811827	9戸	8戸	0戸	1戸	○	
27	VI	-	9	株式会社トモエステート		533-0006	大阪市東淀川区上新庄1-2-49	0663283331	8戸	5戸	0戸	0戸	○	
27	VI	-	10	株式会社ホームスト建築		532-0011	大阪市淀川区西中島1-15-2	0668855918	7戸	6戸	1戸	1戸	○	
30	VI	-	11	小山工務店		646-0014	田辺市新万17-3	0739248128	6戸	5戸	0戸	0戸		
27	VI	-	12	宏聞建設工業株式会社		590-0946	堺市堺区熊野町東4-3-2	0722337336	5戸	4戸	2戸	1戸	○	
27	VI	-	13	春建築工房		545-0021	大阪市阿倍野区阪南町1-9-23	0666550450	4戸	2戸	0戸	0戸		
27	VI	-	14	有限会社正田工建		591-8002	堺市北区北花田町1-41-2	0722403667	3戸	5戸	2戸	1戸	○	
30	VI	-	15	株式会社コウケン		646-0002	田辺市上万呂389-10	0739228827	3戸	3戸	0戸	0戸		
30	VI	-	16	八村工務店		649-2102	西牟婁郡上富田町岩田868-2	0739474423	3戸	3戸	0戸	0戸		
30	VI	-	17	有限会社寒川工務店		649-2532	西牟婁郡白浜町安居848	0739530243	2戸	3戸	0戸	1戸	○	
30	VI	-	18	有限会社溝口建設		649-2321	西牟婁郡白浜町保呂107-1	0739450326	2戸	3戸	0戸	0戸		
30	VI	-	19	有限会社野中建材		649-2522	西牟婁郡白浜町矢田221-1	0739522528	2戸	2戸	0戸	0戸		
27	VI	-	20	松建築工房		538-0041	大阪市鶴見区今津北4-12-35-702	0669640696	1戸	1戸	0戸	0戸		
28	VI	-	21	株式会社国松工務店		663-8212	西宮市今津野田町2-24	0798332885	0戸	1戸	0戸	0戸		
27	VI	-	22	コアテクノス株式会社		559-0024	大阪市住之江区新北島2-8-38	0666827347	0戸	0戸	0戸	0戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。

参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1	注2		注3				
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII	-	1				
	VII	-	2				
	VII	-	3				
	VII	-	4				
	VII	-	5				
	VII	-	6				
	VII	-	7				
	VII	-	8				
	VII	-	9				
	VII	-	10				
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					
	VII	-					

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1				注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考	
VIII.						構成員数:	1	
13	VIII-1	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会		104-0032	中央区八丁堀3-1-9 京橋北見ビル西館	0335370287		
	VIII-2							
	VIII-3							
	VIII-4							
	VIII-5							
	VIII-6							
	VIII-7							
	VIII-8							
	VIII-9							
	VIII-10							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							
	VIII-							

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 震災に耐え次世代に引継ぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府・兵庫県・和歌山県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) KANSAIほっと住まいのネットワーク	(結成年月) 平成24年4月9日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 3 5 - 0 0 7 3	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 当グループの地域である大阪・兵庫・和歌山は、平成7年に阪神淡路大震災が発生し、多数の死傷者が出た上に多くの建物が倒壊するという被害が発生した。また今後も南海・東南海地震発生の際に晒されている地域である。そこで当グループの住宅の特徴は、</p> <p>①阪神淡路大震災の教訓から数百年に一度発生する地震力の1.5倍の地震でも倒壊しない耐震等級3の住宅</p> <p>②強度にばらつきのない集成材を利用して、より地震に強い堅固な住宅</p> <p>③長期間に渡って住んでもらえ次世代に引継いでもらえるように、可変性に配慮し、ライフスタイルの変化に応じて間取変更が可能な措置を講じた住宅</p> <p>とし、当グループの地域において、「震災に耐え次世代に引継ぐ家」のブランド化を図る。</p> <p>[平成24年度の課題] 当グループの課題は、採択頂いた棟数を消化できなかったことで、その原因は当グループの住宅のルールに採用した制震システム導入と、主要構造材に4寸以上の材を使用する、省令準耐火構造の住宅にしようという点が、住宅のコストアップに繋がり、消費者の理解が得られなかったことである。</p> <p>[課題解決に向けた対策] 地震に強い家という特徴を維持しつつも、消費者の理解が得られる仕様にしようという趣旨で、耐震等級3や強度にばらつきのない集成材を利用しようというルールは維持しつつ、制震システムの導入と省令準耐火構造の住宅という2点を共通ルールから除外し、主要構造材に利用する材は3.5寸以上に変更する。</p> <p>また、グループとして積極的に施工工務店と協力して当グループの住宅の消費者向けの販売促進活動を行い、地域における消費者への「震災に耐え次世代に引継ぐ家」の認知度向上を図る。</p>		
	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等 (性能や地域性等)における共通ルール (任意)	強度にばらつきのない集成材を利用し、より地震に強い耐震等級3の住宅とする ライフスタイルの変化に応じて間取り変更が可能な措置を講じ、可変性に配慮する	設計図書、長期優良住宅適合証を事務局に施工前に提出 設計図書を事務局に施工前に提出
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 住宅生産の合理化・効率化を図るために、下記の取組を行う。</p> <p>①共通仕様書を作成してグループ内で共有する。</p> <p>②長期優良住宅認定条件に適應する建材リストをグループ内で共有し、可能な限り共同購入を促す。</p> <p>[平成24年度の課題] 平成24年度は、地域型住宅の施工実績がなかったため、合理化・効率化が図れたかどうかの検討が出来なかった点である。</p> <p>[課題解決に向けた対策] 平成25年度は、地域型住宅の施工物件についての合理化・効率化が図れたかの検討と、さらなる住宅生産の合理化・効率化について、また、供給体制の安定・維持を図る取組内容についての検討を随時行うようにする。</p>		
<p>b. 住宅生産におけるグループの信頼向上を図るために、下記の取組を行う。</p> <p>①積算に関しては、消費者に対し住宅価格の透明性を図るために共通の工事種目別の見積書を作成し、一式工事については備考欄等で概要を明記する。</p> <p>②消費者、設計・施工者の現場情報共有のための邸別ホームページに、施工者が撮影した現場写真を写真管理システムを用いて掲載して、住宅建築工程の透明化を図る。</p> <p>③地盤調査を実施し、必要に応じて改良工事を行った上で、適切な基礎の工法を選定し、調査後に地盤調査報告書(改良後に改良工事報告書)の写しと設計図書を事務局に提出する。</p> <p>④事務局に消費者向け相談窓口を設置し、消費者の不安解消を図る。</p> <p>[平成24年度の課題] 平成24年度は、地域型住宅の施工実績がなかったため、実際に検討出来なかった点である。</p> <p>[課題解決に向けた対策] 平成25年度は、地域型住宅の施工物件について上記取組の検討を行い、またさらなる住宅生産におけるグループの信頼性向上に資する取組の検討を随時行うようにする。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	住宅生産の合理化・効率化のため共通仕様書と、長期優良住宅認定条件に適應する建材リストをグループ内で共有する 住宅生産におけるグループとしての信頼性向上のため、共通の工事種目別見積書を作成、邸別ホームページに現場写真の掲載	共通仕様書及び建材リストを作成し配布 事務局に、施工前に工事種目別見積書を提出、工事進捗報告書を随時提出

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 震災に耐え次世代に引継ぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府・兵庫県・和歌山県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) KANSAIほっと住まいネットワーク	(結成年月) 平成24年4月9日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 3 5 - 0 0 7 3	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.
住まいの長期維持管理のために、下記の取組を行う。
①施工者に維持保全計画書を提出させる。
②指定図書を住宅履歴情報蓄積サービス機関(住宅あんしん保証)へ蓄積させる。
③上記蓄積サービス機関から指定点検時期(1年・3年・5年・10年・15年・20年・30年)の告知を受けた施工者は速やかに住宅を点検を実施し、点検結果履歴情報を、上記蓄積サービス機関に蓄積し、指定点検完了報告書を事務局に提出する。

[平成24年度の課題]
平成24年度は上記取組につき、地域型住宅の施工実績がなかったため、実際に検討出来ていない点である。
[課題解決に向けた対策]
平成25年度は、地域型住宅の施工物件について上記取組の検討を行いました、さらなる長期維持管理に関する取組について検討を随時行うようにする。

b.
グループとして万が一に備えた体制構築のために、下記の取組を行う。
①倒産・廃業施工者が出た場合は、速やかに理事会に諮り、施主の了解を得て物件の維持管理を引継ぐ事業者を選定する。
②物件引渡後10年以内に瑕疵が発生した場合は、施工者から速やかに事故連絡票を住宅瑕疵担保責任保険法人に送付し対応する。
[平成24年度の課題]
地域型住宅を手掛けた施工者の倒産・廃業という事例及び物件に瑕疵の発生という事例が発生していないため、上記ルールを実践していないことである。
[課題解決に向けた対策]
平成25年度はグループ間でより一層のルール内容の把握の徹底を理事会・総会等で図り、事例発生の際にも落ち着いて対処できるようにする。

	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	施工者が維持保全計画書を作成し、指定点検時期に点検をし、指定点検完了報告書を作成	維持保全計画書と指定点検完了報告書を事務局に提出
住宅履歴情報の保存方法(任意)	指定図書及び点検結果履歴情報を住宅履歴情報蓄積機関(住宅あんしん保証)へ蓄積	住宅履歴情報預書を事務局に提出

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.
①未経験工務店向けに、長期優良住宅、耐震・制震住宅などにつき研修会・勉強会を1回以上開催し、未経験工務店の技術力向上を図る。
②住宅省エネルギー施工技術講習会へ参加する。

[平成24年度の課題とその対策]
平成24年度は、10月に一度長期優良住宅の施工技術研修会を実施するも、未経験工務店のうち日程の都合のつかなかったところには参加してもらえなかった。そこで対策として平成25年度は、研修会・勉強会に参加できなかった未経験工務店向けに再度日程を組んで、研修会・勉強会を開催するなどの対策を講じる。

b.
省エネ住宅、ゼロエネルギー住宅、認定低炭素住宅等につき研修会・勉強会を開催して、施工工務店の技術力の向上を図る。
[平成24年度の課題とその対策]
平成24年度は、これらの住宅に関する研修会・勉強会の開催があまり出来なかったことである。そこで平成25年度は、5月21日に一度認定低炭素住宅の勉強会を行ったので、さらにこのような勉強会・講習会を開催していくようにする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	グループ内で、随時住宅生産技術に関して研修会・勉強会を開催し知識・技術力の向上を図る	研修会・勉強会の出席者の事務局による管理

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 震災に耐え次世代に引継ぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪府・兵庫県・和歌山県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) KANSAIほっと住まいるネットワーク	(結成年月) 平成24年4月9日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 3 5 - 0 0 7	3 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

[平成25年度における対応方針] (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. [地域材選定の考え方]

- ①地震に強い強固な住宅を志向するため、強度にばらつきのない集成材が適している事
- ②熊本県産杉・愛媛県産桧の集成材を利用することで、生産地でもある消費地でない両県の地域経済の振興に資する事
- ③熊本県産・愛媛県産集成材に加え、オウシュウアカマツ・米マツの集成材も供給量が安定している事
- ④宮城県産の杉LVLを利用することで、東日本大震災の被災地の復興に資する事
- ⑤ただ宮城県産の杉LVLが被災地復興に積極的に利用されており供給に不安がある事から、供給体制・コスト面を考慮し、**合法木材(国内及び国外)も選定した。**

[地域材の使用部位・使用量]

①主要構造材には100%グループ指定の集成材を利用。②床合板・間柱・野地合板に宮城県産杉LVL若しくは**合法木材**を100%利用する。

[平成24年度の課題とその対策]

平成24年度は、地域型住宅の施工実績がなかったため、上記の選定した地域材に関して検討することが出来なかったため、平成25年度地域型住宅の施工物件について上記地域材の品質や供給体制などにつき随時検討をする

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の100%をグループ指定の集成材を利用し、床合板・間柱・野地合板に宮城県産の杉LVLか 若しくは合法木材 を100%利用する	住宅の木合い表・出荷証明書を上棟後事務局に提出

b. [使用する地域材情報のグループでの共有方法]

月に1回、グループで選定した地域材の出荷状況及び価格に関する情報を、事務局から構成員にメールで案内することで情報を共有する。

[平成24年度の課題とその解決に向けた対策]

平成24年度は、地域型住宅の施工実績がなく、こういった情報を共有することもなかったため、平成25年度は上記の方法で共有することにより、地域型住宅の施工に役立てられるようにする

c.

該当無し

d. [地域の街並み・景観などのガイドライン等との整合性]

当グループの地域である大阪府・兵庫県・和歌山県には、それぞれ大阪府住宅まちづくりマスタープラン・兵庫県住生活基本計画・きのくに住宅マスタープランがあり、いずれにも住宅の耐震化を進める方針が打出されており、当グループの地域型住宅「震災に耐え次世代に引継ぐ家」も阪神大震災の教訓から、耐震等級3をクリアし、強度にばらつきのない集成材を利用するなど地震に強い住宅を志向しており、上記のマスタープランや住生活基本法の方針に沿っているものである。

[平成24年度の課題とその対策]

平成24年度は、地域型住宅の施工実績がなかったため、25年度は施工物件を出すことで上記のマスタープラン等の方針に寄与する。

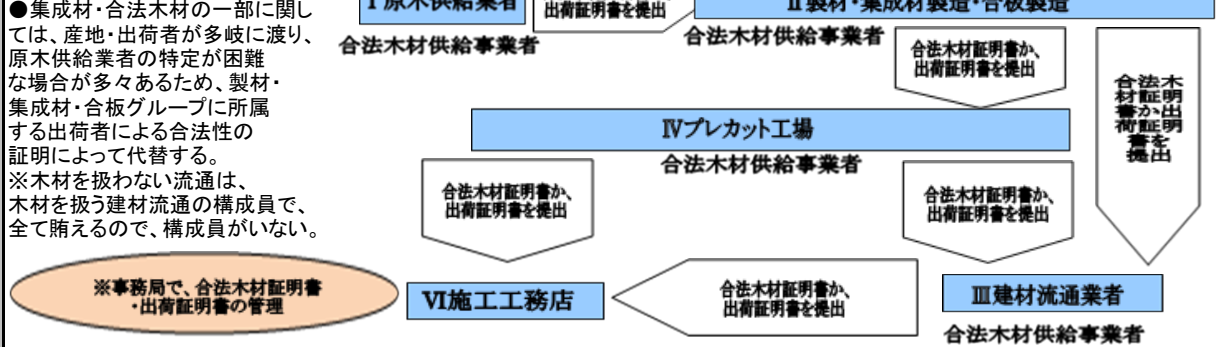
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	地域材情報は月に1回事務局から構成員にメールで案内する。	事務局で、メール送信履歴の保存

その他(任意)

[平成25年度における対応方針] (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

[地域型住宅の地域材の供給の流れ]

●集成材・合法木材の一部に関しては、産地・出荷者が多岐に渡り、原木供給業者の特定が困難な場合が多々あるため、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。
※木材を扱わない流通は、木材を扱う建材流通の構成員で、全て賄えるので、構成員がいない。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0077-0325	グループ名称	KANSAIほっと住まいるネットワーク
--------	--------------	--------	---------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	注6		注7		
									被災地	補助金活用実績	被災地	補助金活用実績	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)				
	I-1											m ³	
	I-2											m ³	
	I-3											m ³	
	I-4											m ³	
	I-5											m ³	
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量				
	II-1											うち該当地域材 m ³	
	II-2											m ³	
	II-3											m ³	
	II-4											m ³	
	II-5											m ³	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量				
	III-1											うち該当地域材 m ³	
	III-2											m ³	
	III-3											m ³	
	III-4											m ³	
	III-5											m ³	
IV. プレカット									プレカット戸数				
	IV-1											うち長期優良住宅 戸	
	IV-2											戸	
	IV-3											戸	
	IV-4											戸	
	IV-5											戸	
V. 設計									木造住宅設計戸数				
	V-1											うち長期優良住宅 戸	
	V-2											戸	
	V-3											戸	
	V-4											戸	
	V-5											戸	
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数				
												うち木造の長期優良住宅	
												平成24年実績 直近3年平均 平成24年実績 直近3年平均	
27	VI-1	株式会社正南建設		535-0001	大阪市旭区太子橋1-2-23	0669557084				4戸	3戸	0戸	0戸
	VI-2									戸	戸	戸	戸
	VI-3									戸	戸	戸	戸
	VI-4									戸	戸	戸	戸
	VI-5									戸	戸	戸	戸
VII. 木材を扱わない流通													
	VII-1												
	VII-2												
	VII-3												
	VII-4												
VIII. その他()													
	VIII-1												
	VIII-2												
	VIII-3												
	VIII-4												

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0 3 - 0 0 7 7 - 0 3 2 5
グループ名称	KANSAI ほっと住まいるネットワーク

変更の内容（施工構成員）

No	VI-10	事業者名	株式会社ホームストホーム
変更項目	変更前		変更後
事業者名	株式会社ホームスト建装		株式会社ホームストホーム
代表者名			
郵便番号			
所在地	大阪市淀川区西中島1丁目15番2号		大阪市淀川区西中島3丁目3番2号
電話番号			

No	VI-4	事業者名	株式会社じよぶ
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0077-0325	グループ名称	KANSAIほっと住まいるネットワーク
--------	--------------	--------	---------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	注6		注7		平成24年(1月~12月)実績	
							被災地	補助金活用実績	地域材(丸太)供給量(m ³)			
I. 原木供給											地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1						/	/				m ³
	I-2						/	/				m ³
	I-3						/	/				m ³
	I-4						/	/				m ³
	I-5						/	/				m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造											生産量	うち該当地域材
	II-1						/	/			m ³	m ³
	II-2						/	/			m ³	m ³
	II-3						/	/			m ³	m ³
	II-4						/	/			m ³	m ³
	II-5						/	/			m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)											木材供給量	うち該当地域材
	III-1						/	/			m ³	m ³
	III-2						/	/			m ³	m ³
	III-3						/	/			m ³	m ³
	III-4						/	/			m ³	m ³
	III-5						/	/			m ³	m ³
IV. プレカット											プレカット戸数	うち長期優良住宅
27	IV-1	株式会社 プレカット中畑		587-0042	大阪府堺市美原区木材通1-13-28	0723625859	/	/			428 戸	0 戸
	IV-2						/	/			戸	戸
	IV-3						/	/			戸	戸
	IV-4						/	/			戸	戸
	IV-5						/	/			戸	戸
V. 設計											木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1						/	/			戸	戸
	V-2						/	/			戸	戸
	V-3						/	/			戸	戸
	V-4						/	/			戸	戸
	V-5						/	/			戸	戸
VI. 施工											元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1										戸	戸
	VI-2										戸	戸
	VI-3										戸	戸
	VI-4										戸	戸
	VI-5										戸	戸
VII. 木材を扱わない流通												
	VII-1						/	/				
	VII-2						/	/				
	VII-3						/	/				
	VII-4						/	/				
VIII. その他()												
	VIII-1						/	/				
	VIII-2						/	/				
	VIII-3						/	/				
	VIII-4						/	/				

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。